

## 平成27年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

### 総務部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
総務課	特定個人情報保護評価事務経費	300	社会保障・税番号制度対応に伴う、特定個人情報保護評価の第三者点検にかかる委員報酬経費、及び職員のスキルアップを行うための職員研修に要する経費	300	A
総務課	情報化推進事業経費(社会保障・税番号制度PIA作成支援業務)	8,000	社会保障・税番号制度対応に伴う、『特定個人情報保護評価書』の作成及び評価書見直し業務に対する支援委託を行う経費	6,000	B
人事課	情報システム最適化事業(人事給与システム)	20,801	奈良市情報システム最適化計画に基づく人事給与システム導入経費	20,801	A
人事課	社会保障・税番号制度対応事業(人事給与システム)	6,155	社会保障・税番号制度対応に伴う人事給与システムの改修経費	5,200	B
人事課	人事課事務労働者派遣業務	11,465	人事課の「勤務管理」「給与支給」「福利厚生」の業務委託の準備として、労働者派遣業務にて業務見直しと業務マニュアル作成を行う。	7,600	B
人事課	育児短時間勤務制度導入に伴う臨時職員任用	7,392	育児短時間勤務制度導入に伴う職員の欠員補充をするために臨時職員を任用する。	7,300	B
人事課	職員研修経費	10,003	新規職員に求められる知識・スキルの定着を図るための研修や女性の活躍促進のために女性職員自身の意欲向上を図る研修等の経費	1,000	C
人事課	テレワーク制度の構築に向けた試行	8,368	情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を導入するための調査検討及び試行を行う。	0	E
管財課	ナラ枯れ対策事業	2,160	市の所有する土地で発生したナラ枯れによる枯れ木の倒木から、建物が破損することを防止するために樹木伐採を行う。	2,000	B
管財課	本庁舎耐震化事業	23,276	本庁舎中央棟・西棟・東棟の耐震診断を行う経費。その結果を将来計画につなげる。	23,000	B
管財課	本庁舎長寿命化事業	253,650	本庁舎の「予防保全」を計画的に実施し、施設・備品の長寿命化を図る。(壁面タイル、防火戸、防火扉改修等)	2,000	D
情報政策課	社会保障・税番号制度対応事業(統合宛名システム改修等)	73,585	社会保障・税番号制度対応に伴う、統合宛名システム改修、中間サーバー利用負担金等の経費	65,078	B
情報政策課	情報システム最適化事業(共通基盤・総合税システム等)	303,155	奈良市情報システム最適化計画に基づく共通基盤・総合税システム、各課システムデータ移行等の経費	293,554	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成26年度に前倒ししたもの